九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

中国農民経済生活の地域史的研究(1912-1937) : 安徽省の農業経営を中心に

金, 勝一
九州大学大学院文学研究科

https://doi.org/10.15017/24616

出版情報 : 九州大学東洋史論集. 19, pp.123-153, 1991-01-25. 九州大学文学部東洋史研究会
バージョン :
権利関係 :

中国農民経済生活の地域史的研究（一九一二～一九三七）

――安徽省の農業経営を中心に――

金　勝一

一　はじめに
二　農業商品化への区域別背景検討
三　農業改良事業の推移とその実態分析
四　農民経済生活の実情
五　結　論

はじめに

十六世紀以降二、三世紀の間、江南デルタ地域を中心とする一連の新たな農業行政と新作物栽培の展開によって、中国農村社会経済の新秩序体系が確立した。一方、都市の発達にともなって市場経済も徐々に発達し、一九世紀後半以降は、商業的農業経営による農業の商品化傾向が現れた。従来の研究によって明らかにされたこのような動向は、中国農業発展史において、画期的な分岐点となったといえる。なぜなら、人口増加にともなう食糧不足を主に開墾等耕地拡大によって解決したことについて、これは集約農業形態への転換を意味すると考えられるからである。

しかし、Ramon H. Myers教授が主張するように、[1]一九世紀後半から進行したとされる農業の商品化が実現するためには、交通・流通・貯蔵技術・農耕技術等の発達と大資本の集中的投資及び都市の発達等客観的与件の形成が先行されなければならない。勿論、このような条件は現代的観点からみた諸条件であるが、この時代においてもある程度は必要であると思われ

るから、この一般的条件に対する検討は非常に重要な関鍵であると思う。

また、このような農民経済生活の変化が、封建社会から民主共和制社会への政治的転換の当為性を後押しする社会経済的背景となった点も時代の分岐点としてあげられる。すなわち、農民経済生活の向上は農村社会を安定させるが、これは民国社会全体の安定性も意味するといえるからである。しかし、その一方で、民国時代が極めて混乱した時期であった事実から見ると、社会経済的発達状況と政治的状況が一致しないという矛盾が現れる。勿論、このような原因として、軍閥間の対立、帝国主義の侵略・経済恐慌等も考慮しなければならないが、もし、このような農村経済の発展状況がある程度でもあったら、農民によるもう一つの革命は起らなかったではないかと思う。

農業の商品化等の新たな農業経営は、北方地域の新開墾地等で一時的に現れたかも知れないが、この現象が全中国で普遍的に起ったとは考えられない。勿論、一九三〇年代初から、新鉄道の開通・公路の拡張・金融機関の発展等一連の経済的建設による交通の便利と流通の迅速性が拡大され、また国民政府による農村改進事業が活発に展開され、一部地域の農家の収入増加は、当地域農民の生活の水準を向上させたといえるが、このような現象が全農村地域で現れたとはいえないと思う。従って、本論文では安徽者の各地域をそれぞれの特徴によって分割し、各地域において農作物の商品化が推進されるための農村の社会経済的状況を検討し、省政府が推進した農村改進事業の実態を分析し、このような状況に伴なう農民生活の実相を考察しようとする。このような分析によって、北方地域での農業商品化傾向に対して、中部地域ではどうであったかが明らかになり、それと最近の地域研究の一環として、活発に展開されている民国以後の農村経済改良事業の成果論に対する評価が可能になると思う。そして、最後には、当時の農村の状況に対する農民の経済的・心理的葛藤等をあきらかにすることができると考えられる。

二　農業商品化への区域別背景分析

二十世紀に入って、安徽省における農業商品化が行われたかどうかを詳しく把握するためには、農業商品化が行われる基本環境、即ち社会各階層間の相互作用・農産品流通構造の合理化・交通手段の多様化及び発達、都市人口と商工業の発達関係・経済作物の特化程度等の状況を分析するのが重要であると思う。そこで、本論文では図一のように安徽省各地域の特性

表一　1916年皖省各区別都市人口状況（人）

（単位　人）

A		B		C		D		E		F	
県別	都市人口	県別	都市人口	県別	都市人口	県別	都市人口	県別	都市人口	県別	都市人口
蕪湖	150,000	屯溪	15,000	宿	10,000	盱眙	1,000	渦陽	8,000	太湖	1,000
懐寧	70,000	休寧	3,000	懐遠	6,000	泗	4,000	蒙城	5,000	広德	3,000
貴池	9,000	祁門	3,000	蚌埠	3,500	霊壁	4,000	阜陽	15,000	霍山	4,000
合肥	30,000	黟	5,000	鳳陽	17,000	天長	5,000	潁上	4,000	潜山	2,000
六安	25,000	続溪	1,000	臨淮関	20,000			鳳台	1,000		
全淑	10,000	旌徳	8,000	五河	5,000			霍邱	8,000		
滁	8,000	泾	2,000	寿	8,000			太和	4,000		
南陵	3,000	歙	9,000	正陽関	20,000			亳	5,000		

資料来源：東亜同文会編，支那省別全誌，安徽省，ＰＰ．49～162より作成

表二　皖省各区農家の食糧類別消費比及び熱量供給比

区	県別	区分	米	糯米	高粱	大麦	小麦	甘薯	緑豆	黄豆
A	蕪潮	食糧消費比	100	90	0	0	90	100	0	95
		供給熱量比	86.2	4.0	0	0.4	3.6	0.1	0	0
	合肥	食糧消費比	100	0	0	0	95	50	0	0
		供給熱量比	75.1	0	0	14.9	4.6	1.2	0	0
	六安	食糧消費比	100	0	0	0	100	10	0	15
		供給熱量比	81.9	0	0	0.7	3.7	0	0	0
	和	食糧消費比	100	20	0	0	88	43	0	12
		供給熱量比	85.4	0.5	0	0	6.5	0.9	0	0
B	休寧	食糧消費比	100	75	0	0	35	0	0	45
		供給熱量比	70.6	1.9	0	0	0.8	0	0	0
C	風陽	食糧消費比	100	0	100	29	100	24	0	0
		供給熱量比	5.8	0	28.9	1.7	39.5	0.4	20.9	0
	宿	食糧消費比	0	0	100	100	100	100	0	85
		供給熱量比	0	0	22.3	16	28.1	13.6	11.2	5
E	阜陽	食糧消費比	14	0	100	0	100	95	0	100
		供給熱量比	0.8	0	28.2	0	47.3	7.2	1.3	8
F	太湖	食糧消費比	100	10	0	0	95	80	0	95
		供給熱量比	55.3	0.7	0	10.2	13.7	1.9	0	1

資料来源：ロッシング・バック著，支那農業論下巻，附録，東京，生活社
昭和13年12月，ＰＰ．10～22から作成

表三　皖省各区農民階層変化状況

区域別	農家別 年別 県別	自作農			半小作農			小作農		
		1913	1923	1934	1913	1923	1934	1913	1923	1934
A	桐城	28	20	20	17	19	19	55	61	61
	舒城	30	20	20	40	20	20	30	60	60
	合肥	31	31	32	15	15	14	45	45	45
	蕪湖	26	22	18	22	19	18	52	59	64
	宣城	40	25	15	10	23	30	50	52	55
	寧国	19	15	15	30	30	30	51	55	55
	青陽	9	9	7	16	19	16	75	72	77
	貴池	15	12	10	28	23	23	57	65	67
	滁	69	50	39	5	8	6	35	42	55
	巣	39	41	41	25	24	24	36	35	35
B	歙	3	3	3	32	32	32	65	65	65
	休寧	5	5	5	15	15	15	80	80	80
C	寿	24	24	24	7	7	7	69	69	69
F	太湖	50	50	50	30	30	30	20	20	20
	潜山	30	30	20	40	40	50	30	30	30

資料来源：金陵大学農学院農業経済系論，支那経済資料17，河南，湖北，安徽江西四省小作制度，生活社，P．16より作成

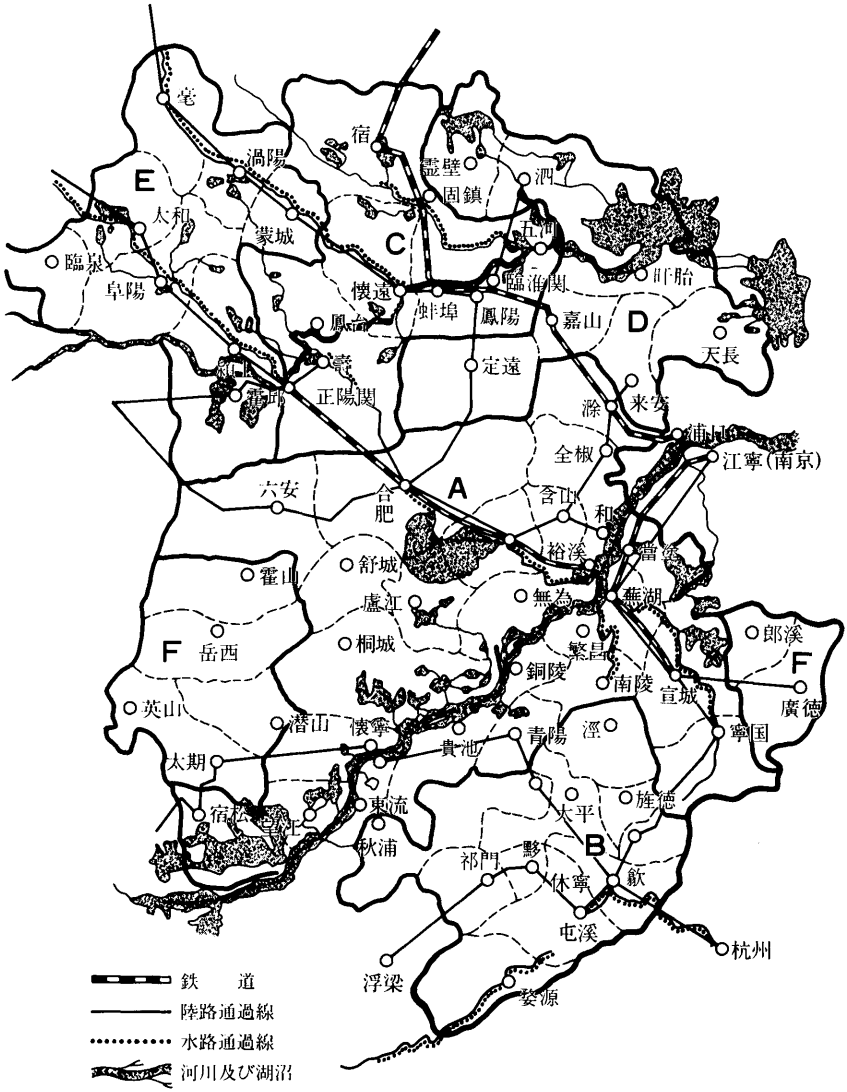
によって、六つの地域に分けてこれらの状況を考えてみる。

まず、A区は皖省農業経済の中枢区であり、蕪湖・懐寧・合肥等三つの大都市が三角型の農産物流通圏に連結しており、一九三〇年代中葉に至るまでの鉄道及び公路による陸上交通体制の整備、そして銀行等の農業金融の発達がみられ、他の区に比して現代化がより進行した地域であるといえる。[2] また表一からわかるように、都市化が進行して、都市近郊の農業商品化傾向が現れた可能性が高かった地域であったといえよう。

A区の都市人口の発達は、C・D・E区の経済的沈滞による人口の流入が、その主要な原因であった。当時の人口の移動には色々な原因があったが、何よりも食糧の問題が一番大きかった。つまり、このようなA区への人口の流入は、A区の経済的状況がC、D、E区に比べて、余裕があったからであるといえる。当時各区の食糧消費比率と熱量供給比率の統計表(表二)を見ると、各区の主要生産物と食糧事情が知られる。即ち、A区では米が主食であり、小麦が第一の副食であったことが分かる。これはまたA区が主要米作地帯であったことを示す。民国以降二十六年間、蕪湖から移出された米は毎年平均二、七五八、三五三石であったことと、一九三〇年代初皖省の糧食作物畝数が全省作物畝数の八二％を占めたことから見ると、[3] A区の経済的力量と米を主要収入来源とする伝統的農業経営型態が依然維持されていたことが分かる。

この地域で当該時代に一番著しかったのは、農民階層構造の変化、即ち、自作農減少・小作農増加の現象であった。これ

図1　1930年代安徽省区域別状況図



資料来源：東亜同文会編、支那省別全誌、安徽省。
金陵大学、農学院農業経済系編、河南、湖北、安徽、江西四省土地分類研究、上、中、下
潟和法編、中国経済史料叢書、第一韓第一、二、三種から作図

は政治・軍事的混乱が、比較的経済の安定していた地域で起ったその背景をなしたこと、そしてこの機会を利用した地主官僚階層の連帯的農民収奪がおこなわれたことを示す。A区も民国以来経済・交通・政治の機能が拡大されながらこのような現象が目立っていた。表三はこのような状況をよく現わしている。勿論他の区での小作農・半小作農の比率も高いが、民国成立以降変化がなかったことは、A区ほどは外来の社会経済的衝撃がなかったことを意味する。

即ち、A区のような伝統的農業経営下での都市中心の交通・金融等の発達、軍閥政治と列強との連合による商品経済の衝撃・政治的無秩序下での貧弱な荒政等は、農村への投資及び農民生活問題の等閑視からくるものであり、高利貸の横行、不充分な経済事業と共に農村経済の破局的状況をもたらしたと考えられる。このような現象が、大都市（蕪湖）及び流通中心地域（滁県）等で特に現れたのは、[4]これを裏づけるものであるといえよう。

以上のように、A区は農業商品化の環境的条件はある程度まで整えられていたと思われるが、伝統的米作形態が農民収入の主流であり、農民階層の農業経営も、大資本が都市商品経済へ、小資本が在来式農業経営の維持費程度に使用されたことから見ると、農業商品化はそれほど進行しなかったといえよう。

B区は茶葉の生産による収入が、農家収入の大部分である経済作物栽培地域であった。皖省の茶葉生産量は伝統的に湖南省に次ぐものであった。民国成立以降茶葉生産が最も活発であった一九一六年の場合、皖茶の生産量は三〇萬担であった。当時B区だけの生産量は全省の八五％に達し、その中九〇％が移出された。[5]これは表四からわかるようにB区農家の主要収入源であった。

しかし、B区の茶産業も一九三〇年代に入ると、その生産は急激に減少し、婺源、歙等代表的産区の生産量は、各々一九一六年の半分以下に減少した。[6]これは国際茶葉市場での中国茶葉の衰退と共に現われた状況であるが、やはり中央及び省当局の農業改良政策の失敗からきたものではないかと思われる。[1]

表四　屯渓24茶戸の農家経済構造

項　　目	茶　　葉	農産物(食糧)	其　の　他
作　物　畝	76.7 畝	246.5 畝	8.6 畝
自由面積率	90.8 ％	9.2 ％	
租入面積率	9.2 ％	46.7 ％	
毎戸平均収入	141.34元	76.44元	20.42元
佔總収入の比率	59.3 ％	32.1 ％	8.6 ％

註：豫鄂皖贛四省農村経済調査報告，第十二号
屯渓緑茶之生産製造及運銷，南京，金陵大学農業経済系印行
民国25年6月，P．6～8

B区では茶葉生産以外には、地形的条件によって其の他の作物の栽培はほとんどなく、農業商品化へむかう条件は、整っていなかった。屯溪は茶葉の集散地、移出地であったので人口は一万五千にもなったが、外の都市地域人口は極めて少なく、社会階層の分布も伝統的な奥地の状況に多くみられるように、小作農が多数を占め、六〇から八〇％であった。特にB区は全省中で、地価が一番低かったにもかかわらず、[8]小作農が多かったことは、一般的な農耕による収入よりも茶葉による収入に依存する経済体制であったことが知られる。故に、茶葉生産と移出の減少は、この地域の農業商品化の限界を示していたといえる。

C区は、D・E区と共に、伝統的な皖省最高の経済中心及び人口密集地域であったが、一八七六年における「烟台条約」以降、帝国列強による経済的侵透が、長江中流地域に及ぶに至って、安徽の経済中心も長江沿岸地域に移動しはじめた。[9]民国時代に入って皖省の経済的中心は、完全にA区地域に移動し、C・D・E区の経済的活動はほとんどみられなくなった。

しかし、C区はD・E区とは別に、一九一二年津浦鉄道が開通されると、徐々に経済的活気を取り戻し、鉄道沿線の重要流通地域は、皖北農産物の集散地、商業中心地になった。これらの地域では従来の県城とは別に、地理的条件に恵まれた新興商業都市が生まれた。即ち、寿県の正陽関・鳳陽の蚌埠、臨淮関、霊壁の固鎮等がその代表である。[10]これらの都市地域は急激に成長し、都市人口が以前の県城をしのぎ、一万七千から二万にも達した。（表一参照）

これらの地域に集散する貨物量は、各々毎月三万トンを越えるほど活発になった。[11]故に、地主商業資本家の居住地も自然に都市に移動し、宿県と懐遠の場合、農村居住地主階層はそれぞれ七・二％、七・七％しかなかった。[12]このため、地主階層は収租代理人を雇傭した。両県での収租代理人雇傭率はそれぞれ九二・八％、八五・四％にもなった。[13]農民階層構造も懐遠と鳳陽の場合、一九三〇年代には自作農の比率がそれぞれ六七・七％、六四・二％であり、皖省全域で一番高かった。[14]そして、表二からわかるように高粱・小麦・甘薯・緑豆等の換金作物の主要栽培地域であるので、農業商品化にむけての恵まれた条件を具備していたといえる。

D区は、船舶が主要交通手段であった時代では、皖北の貨物を浙江に輸送する流通中心であったのが、鉄道開通後、その機能をC区に奪われ、一九二〇年代以後は非常におくれた地域に転落し、土匪の根拠地の多い地域になった。[15]

E区は、過去の経済影響がある程度残っていた所であり、県城人口は五千人から八千人ほどであったが、主要生産物であ

る高粱と麦類の生産量は自給自足段階にあり、[16]商業活動ははなはだふるわなかった。ただ煤業が発達したが、水路以外の交通はあまり期待できなかったので、商品流通には限界があった。[17]

F区は地形的条件によって、本省の経済圏との連結より、隣省との往来に依存することが多かった地域である。この地域は桐油と製紙業に従事したり、部分的な米作等をおこなったりして生活を維持していたが、食糧は常に欠乏していた。特にF区は共産軍が集居していた地域であったので、国民党政府の建設計画から度外視され、現代化の条件が民国成立以後においても全くなかった地域であった。[18]

以上のように各地の地域的特性による経済的様相は、民国成立以後著しく変化する場合が多かった。その中、比較的農産物の商品化が進んだ地域としてはA・C区であるが、これは経済的指標による推測であり、実は当時の軍事・政治的状況、政策実施の矛盾・外国商品の経済的侵略等を考えると、農業の商品化が進行したとはいえないであろう。

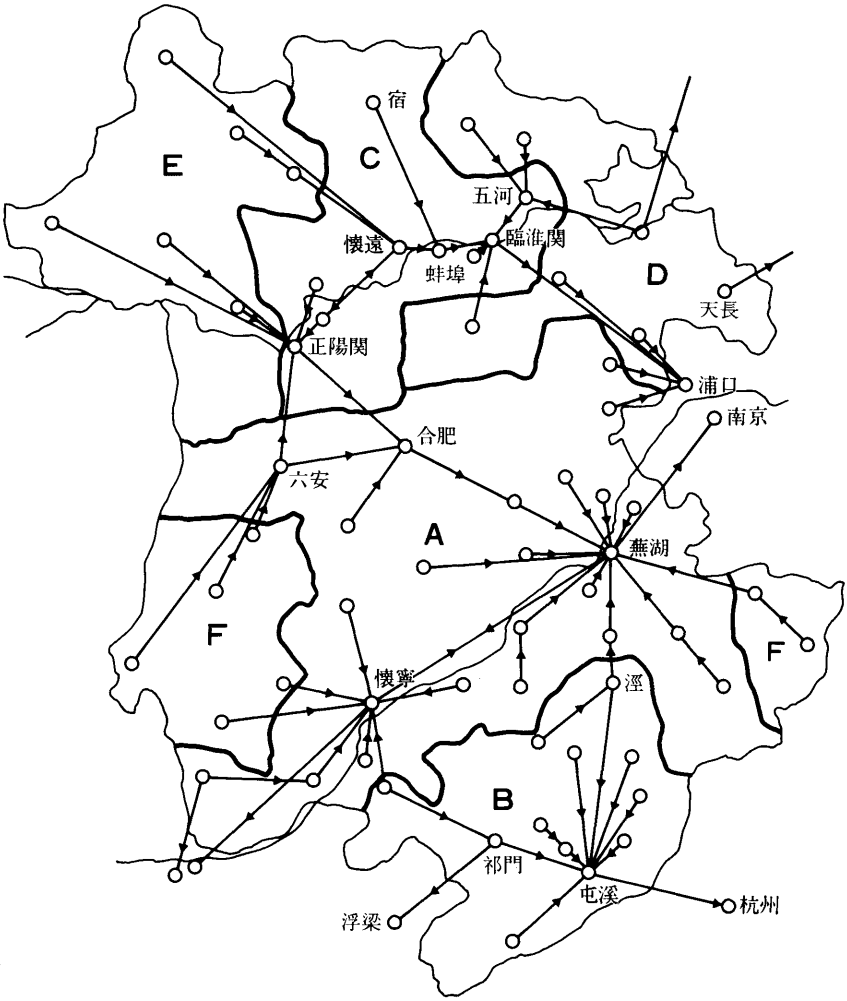
即ち、当時皖省の農産物の商品化のための全般的な流通状況・交通・金融・都市発達状況及び生産力向上のための農業技術の発展状況等を見ると、農業商品化の概念を皖省農村に導入するのは限度があるのではないかと思うのである。

まず、全省の流通状況である、図二のように大都市と新流通地域を中心に生産物の流通が行われていた。即ち、A区の流通は蕪湖と懐寧が長江を利用した対外移出の起点となり、合肥が皖省中部の農産物集散地としての役割を果したことが知られる。B区では当地域で生産されたすべての茶葉が、屯溪に集まった状況がわかる。祁門から江西省の浮梁に到り、さらにそこから各地にて移出される茶葉もあったが、その量は少なく、[19]ほとんどの茶葉は屯溪に集散され、杭州を経て上海へ移出された。

E・D区から来る農産物はC区の四つの集散地に集められて江蘇の浦口へ移出された。省内流通の場合は正陽関を経て蕪湖に移送された。D・E・F区は各々の移出経路を通じて、本地生産物の移出よりも、生活必需品を購入するための流通路として使用され、また、これら地域の流通路は大部分が前近代的な水準のままであった。即ち、A・B・C区の主要流通路以外では、比較的商品流通が活発になった一九三〇年代でも、省内各地域間の大多数流通手段は、依然民船である小さな帆船を利用する水運、あるいは陸路における駄馬や手押車や人の肩にたよっていた。[20]

一九三〇年代中葉までの皖省の交通状況は、図一に見えるように、鉄路と公路の建設が著しく進展したが、建設費用の問

図2　1930年代安徽省の流通概況



資料来源：金陵大学農業経済系編、支那経済資料19、
河南、湖北、安徽、江西四省土地分類研究上・中・下、
生活社刊から作図

題で工事が進まず、また、完工しても維持管理が不十分で、運輸経費も高かったので、商業流通のための交通路としての役割を果たせなかった。[21]

鉄路の建設は甲午戦争後、蕪湖と湾沚間の建設を計画するが、経費不足のため中止された。また一九一二年紳商の推進によって津浦鉄路が開通したが、この路線はわずかに皖省東北地域の一部に敷設されたにすぎなかったので、全省的な影響は少なかった。さらに以後二十余年間は、鉄路建設が全くおこなわれなかったので、依然として船業が交通の中心であった。一九三三年七月に起工された江南鉄路は、一九三六年四月に至って京滬線と連結され、上海と蕪湖間の商業的交流が実効を収めることになった。[22]また一九三四年起工され、一九三六年開通された淮南鉄路は、皖北地域の貨物流通に貢献したが、鉄路による運送費が大変高かったので流通機構としての機能は微々たるものであった。[23]公路は一九二二年華洋義賑会が工賑を利用し、淮河地域の平担な天然地形を利用して建設する前までは、全くなかった。[24]一九二〇年代以前の公路状況は、「日行不及百里、書報之伝遞不易也、而新聞絶少……貨物之輸運不便也、出者停滞、入者価貴。」[25]といわれ、流通の役割を期待することはほとんどできなかった。一九二八年まで建設された公路は、懐集・固泗・五泗・正潁・蚌懐・長淮衛・蚌潁・蚌亳（以上皖北）・青九・宣湾・宣廣・屯余（以上皖南）等一部地域間しかなかった。[26]また、これら公路は、郷紳及び商業資本家によって建設されたので、経費不足、時局の不安定等の原因によって、実際に公路としての役割を果たせなかった。

「結構不佳、又乏妥善維護、汽車戸経、只是一較寛之土道耳、毎逢陰雨連綿、輒数日或十数日不能行車。」[27]

とあるのはそのことをよく示している。

一九二六年以後省政府は公路建設を始め、計画的工事を実施して、一九三二年まで総計七百キロの道路を建設したが、経費不足のため、全部が未舗装路であり、橋梁も建設されていないため、車輌通行が可能な距離は、わずか二百キロに過ぎなかった。[28]一九三二年から一九三七年までの公路建設は、軍事的目的によって中央政府の支援の下で実施され、総計三、一八七キロの公路が建設されたが、その中で未舗装の路は六三％の二、〇〇八キロに及んだ。[29]特に皖北はほとんどが未舗装路であったので路面が悪く、橋梁、トンネル等が整っておらず、汽車運行はいつも延期され、経費も高くなって公路による陸路交通はほとんど停止状態であった。[30]また戦争とともにその間建設された道路は、全部破壊され、運賃の安かった水運が依然全体流通手段の主流であった。[31]

一方、水運は皖省全域が湖泊川によって連結されていたので、動力運送手段が導入される以前から発達していた。しかし、長江沿岸及び淮河下流域以外は、水量不足時には運航を中止しなければならなかったので、経済的流通機能には限界があった。[32]また、皖省内で総計一三〇〇kmの航路を持っていた大小の蒸気船はその影響力が大きかったにもかかわらず、一八七六年烟台条約以来、帝国列強にその既得権を奪われたため、外国商品の省内流入を促進することになり、これは省内の民族工業及び農民の副業によって生産された工業産品と穀物及び商品作物の経済的発展を阻害する要因となった。[34]

交通の発達は流通にとって必要不可欠の要素である。しかし、一九三〇年代半でも、皖省においては、一部大都市近郊地域での水運・人力・畜力を利用した近距離交易以外は、全省的な流通システムを形成するには至らなかった。

もう一つの農業商品化への重要な要素は、農村資金を管理する金融システムであった。皖省での伝統的金融機関は典当と銭荘があった。典当は清代以降増加して来たが、主に県城及び鎮等大小都市に集中していた。これらの機能は農村経済活動に便宜を提供するより、都市貧民と近郊農民を搾取する官僚資本機関であった。[35]典当は清末に百余戸があったが、[36]民国成立以後、政治不安とともに土匪、軍隊等の略奪対象になったので、一九三〇年代には二十余戸に減少していた。故に金融機関としての機能はほとんどなかったといえる。[37]

これに対し、比較的経済発展に寄与したのは、銭荘であった。銭荘は経済中心地において発達したが、その代表的地域は徽州・蕪湖と蚌埠であった。[38]蕪湖の場合、官僚資本が経営していたものが多く、資本額最高六万元、最低二万元（一九三二年調査）という小規模な経営構造であったから、企業が倒産すると、これと一緒に倒産した。一九三四年の郵政総局調査によると、残存していた銭荘はわずか四戸しかなかった。[39]

皖省の銀行は一八九七年に中国通商銀行が設立されてより以来、一九〇六年、裕皖官銭局、一九一二年、安徽中華銀行、一九一五年、中国・上海・交通・江蘇・金城等五行、一九二〇年、安徽省銀行等が設立されたが、資本金以上の紙幣濫発や兵変等による破産のため、あるいは軍閥政権の財政機構に転落したため、銀行としての本来の機能を喪失していた。左の記事はこの間の事情を示している。

「安徽省銀行只是省政当局的財庫、割拠軍閥的籌款机関、毫無現代銀行的意義和作用、結果濫発紙幣、失去信用……」。[40]

一九三〇年代にはいって多くの銀行が設立され、一九三四年には総計三十四行の銀行と分行があったが、それはわずかA・B・C区の十二県だけにあり、特に蚌埠・蕪湖・懐寧等に二十行が集中していた。[41]これは四十八県に銀行がなかったことを意味した。このような皖省金融機関の実情は、清末から一九三七年まで、金融機関としての役割をほとんど果さなかったことを示すといえる。[42]

皖省の農業商品化に対するもう一つの大きな障害となったのは軍閥政権の画策下に断行された関卡の使用と厘金率の操縦であった。これらは戦争費用及び自分の財産増殖のため、移出される品目に通関税として賦課させた税金であった。皖省の代表的移出品は、米と茶であったので、これらから得る収入が多いほど、皖省の経済的流通と農民収入は被害を受けたことがわかる。民国初期の安徽厘金局は九十箇所以上もあった。一九二〇年代は厘金反対論が台頭し、四十二箇所に減少した時期もあったが、[43]一九二九年以後北伐軍に対抗するため、直魯軍が皖北へ入って以降、北伐、中原大戦、共産党に対する囲剿戦等の大戦争の連続と共に軍費の支出が増加していき、再び皖省出境委員会が成立され、築路経費という名目下に税率十二%の米厘の徴収が開始された。[44]これ以外にも同年に営業特税が設立され、営業特税局が全省の二十七箇所に設置され、堵卡も百餘箇所に設置される等、貨物に対する課額が継續して増加した。[45]また、軍閥は米禁を利用して護照を発行し、登記費名目として一石あたり一元が徴収された、[46]故に米の移出が困難になって、蕪湖の平時には四元であった米価が二元まで下落する現象も引き起こされた。[47]

一方、茶の移出にも大きな障害があった。例えば、

「蕪湖茶商在太平、宣城、石埭等県採辦之茶船、経過碼頭貨卡、泾太茶税局、西河査験局、清弋関、湾沚関、金桂関、大通茶税局、新河関、新河査験局、三里埂卡等処、其毎処所索各費、由二、三十元至五、六十元不等。[48]」

とある。このような経費以外にも左に示すように調査員の積弊が多かった。

「総計毎船茶葉運到蕪湖、除正税外、尚須三百余金、供彼各局卡員可額外之求。如不能満彼等慾心、即借端威嚇、将貨扣留、十日半月不等。其泾太茶税局、作弊尤甚、竟将規定十六兩ハ銭可馬秤取消、改十六両秤使用、按百斤計算、加重五斤。[49]」

以上のように皖省のすべての経済的局面は、封建的経済秩序体制が依然として維持されていた。清末以来の交通発達によ

る流通体制の活発化にともなって経済活動が活発になった以外は、清末の基本的経済構造が変化することはなかったといえる。むしろ、政治的、社会的不安と離農、災荒のため、生産量が減少し、対内外移出及び流通量も減少したことから考えると、農業の商品化、収入増加による農民生活水準の向上等は、ほとんど期待できない状況であった。

以上の検討から皖省、特にA・B・C区以外の地域では、交通、金融、都市人口、商工業等全般水準が前近代的水準に止まったことは、明白である。[50] もとよりA・B・C地域でも主要流通地域、交通発達地域、或いは都市及びその近郊地域以外には、D・E・F区の状況と類似していたと考えられる。そのため、次節以下では、これらA・B・C地域を中心として農民の農業経営と農民生活の状況を考察することによって、商品経済化の進展状況を分析する。

三　農業改良事業の推移とその実態分析

農村経済の計画的な発展のためには、まず総合的な推進組織が必要である。これら組織体は農村建設・農業改良・農民生活改善事業等を行政的に導きながら流通・生産・移出等の統制をし、これを推進していくという当時の中国農村社会において重要な責務を持つ団体であった。中国政府もこのような団体の必要性を認め、清末からこのような団体を組織することを始めたが、実質的な効果はあまりなかったと思われる。

皖省の場合、このような団体が始めに設立されたのは、一九〇六年であった。その名称は「懇牧樹芸総局」であった。しかし、この機構は安徽巡撫の上奏文に見えるように人々に注目されず、一九〇八年に廃止された。（「此事費鉅效遅……人多観望・」[51]）

一九〇九年十月二三日には近代皖省の農業改良の一環として、より近代的な全皖農務総会が設置され、[52] 一九一一年には蕪湖に、一九二〇年に太和・南陵・全椒等地方にも設置された。[53] しかし、この機構も形式的機構に過ぎなかった。例えば、南陵県の農務総会がその代表的例であるが、それについては、

「県中有一僅作装飾品的農会、其実不過一紳士会、唯一事務、争会長而已、対于農業設施実等於零。[54]」

とある。これに対して比較的専門性を持っていた農業改良の試験機構として設置されたのは、一九一〇年全省四十数箇所に設立された農事試験場であった。この機構は一九二六年まで存続し、農・林・棉・茶・蠶桑・煙葉等の改良を企図したが、

一九二七年に軍事問題のために全廃されるまで、実質的貢献に対する評価がなされなかったことからみて、これも形式的機構に過ぎなかったと思われる。[55]

一九二八年五月当時、建設庁長胡春霖は、農業改良の必要性を痛感し、全省三十六箇所に農事、林業・棉業・蠶桑・茶葉・農林等の試験場を復置させるが、これもまた行政機構の乱立と経費の不足のため、全く実績をあげられなかった。[56]その後、一九二九年二月には十三箇所に縮小され、さらに九月には八箇所に縮小された。一九三〇年秋、ふたたび十県に十一箇所の試験場を増置したが、経費不足のため全て中断された。それにかわって各県の栽量で多数の農林機関が無計画に設置された。その規模を見ても実質的な効果をあげるには非常に問題があった。[57]

以上のような皖省当局による農業改進事業に比して、比較的実効を収めえたのは、一九三〇年中央農業推広委員会と金陵大学が合作し、和県烏江鎮に設立した農業推広実験区であった。この事業は中央農業推広委員会が経費を、金陵大学が人員と資材を各々援助したので、品種改良と耕作方法等の各農村への普及という点で、ある程度の成果を収めた。[58]この活動は一九三六年秋から本格的に稼動した。当時の実験区の状況を見ると、耕地面積が二二六、八九七畝、戸口が一二、一三一戸、人口が五八、七八二人と規模が比較的大きく、主要対象農産物は稲・麦・棉であった。[59]その成果を見ると、平均の年間経費が三、五〇〇元であり、平均の年間収益は六万元以上であったといわれる。[60]これは一戸当り平均約四・七元の収益があったことを意味する。このような収益は当時全中国的に農村経済が低迷していた状況から見ると、注目すべき成果をおさめたといえる。しかし、このような利益は当時の全般的な物価水準と比べると（一九三三年米一石当り価格：十元ぐらい）[61]非常に少ないものであり、一九三六年にはその活動が最高潮に達したものの、次の年から八年戦争が起こったので、再び低迷期に入り、地域的拡大もわずか烏江鎮一帯に止まった。このような状況から見れば、その実質的効果はそれほど大きくではなかったといえる。

以上述べたような改良事業はA区を中心とする事業であったが、これに対し、茶葉が主要生産物であったB区での改良事業は一九一五年祁門、秋浦等に設立された安徽模範茶場から始まった。これは茶場一二七畝、毎年経費六千元で出発したが、一九一七年十一月農商部茶葉試験場と改称して運営されたあと、一九二一年に業務が停止され、一九二六年の北伐とともに完全に廃止された。[62]一九二八年省政府はこれを接収し、安徽省立第二模範茶場と改称して再設立され、一九二九年二月秋浦

の第一茶葉試験場に併合され、安徽省立第一模範茶場になった。しかし、当年八月に業務が停止され、一九三〇年省立茶葉試験場と改称して復活したが、実質的業務はなかった。一九三二年機能が徐々に回復され、省立茶葉改良場になった後、一九三四年十月実業部と全国経済委員会、安徽省政府三者が合作し、祁門茶葉改良場が設立された。[63] この時からこの改良場は機能を発揮し始めた。一九三四年九月から一九三六年六月までの事業経費は、実支出が実収入より少なく余裕があったが、一九三六年七月以後は予算額の三分の二以上が支給されなかったりして発展上の限界を迎えた。[64]

この茶葉試験場の成果を見れば、一九三六年の場合祁門茶場が経営した製茶場が製造した茶葉一箱の元金が六二・七八元（生葉と毛茶等原料・製造費・包装・運輸・保険等の総計）であったが、販売価格は一五一・二二元であり、一箱当りの利益は八八・三五にのぼった。これに対して民間茶戸の元金は九二・三六元で、この茶場の元金より二九・四九元も高かった。[65] 当時上海で取り引きされた茶葉の中、祁門の茶葉が一番高かった。[66] このような発展は当時海外市場で苦戦していた中国茶葉の状況から考えると、わずかな回復ではあるが、高く評価するべきであろう。しかし、このような発展も一九三七年以後日中開戦とともに衰退した。[67] これは中国茶葉発達の最後の高揚期であったといえよう。

以上のように皖省の農村改進事業は、行政機関の乱立や指導監督体制の紊乱等のため、行政の円滑な

表五　1934年前後の皖省17県各作物の毎畝当り生産量（斤／畝）

区域	県別	大麦	小麦	稲米	棉花	黄豆	玉蜀黍	油菜	高粱	小米
A	滁県	509	329	740	130	213	333			
	全淑	286	180	460		228	182	63		
	和県	293	255	541	25	252		80		
	蕪湖	159	210	542		170		125		
	繁昌		257	871	101			242		
	銅陵		184	485	123	259	259	139		
	東流		138	614	52			97		
	南陵	328	203	596				170		
	青陽		174	629		241	389	138		
	宣城	135	131	520	109	118	265	106		
B	歙県		80	230		82	130	69		
	祁門		93	494			219			
C	宿県	166	162	149	101	179			202	320
	懐遠	275	185	205	36	207			119	207
	鳳陽	132	108	142		139			114	
D	嘉山		254	548		175	226			
	平均	254	184	485	85	189	250	123	145	264

資料来源：金陵大学農学院農業経済系編，支那経済資料19
豫鄂皖贛四省土地分類之研究，下
東京，生活社刊，P．861～866から作成

協力体制ができず、人的・物的要素の不足と経費の不足のため、A区の一部、B区の一部等限られた地域の改良にとどまり、それも一、二年後にはすぐ停止される形式的な機構に過ぎなかった。

このように、品種改良・耕作方法の根本的な改良の結果がなかったのみならず、軍閥戦争と省政府の行政紊乱・災荒等の要素は、生産力の減少や耕地の荒廃が交易上の収支赤字を生み、また帝国主義商品経済の侵略を受けることになった。

まず、当時皖省農産物の生産力を表五に示す。中国経済史研究における統計数字の不正確性の問題は、一番困難な問題であり、表五の統計も同年におこなわれた土地委員会の調査統計とも大きな差があるが、とりあえず大体の流れを把握することは可能であると思う。表五に見えるように各地域別生産力の差異は、やはり地域的特性によるものであることがわかる。即ち、稲米の場合、A区の生産力が別の区に比してきわだって高い。しかし、一九三〇年に農業推進実験区になった和県、全椒県等での生産力の低さは、農業改良事業が全く効果的ではなかったことを示すであろう。大麦・小麦・棉花・黄豆・玉蜀黎、油菜等皖省の経済作物の生産が高いのは、やはり都市が発達していたり、商業流通が頻繁であった地域であったことがわかる。即ち、滁県・繁昌・銅陵・青陽・懐遠等陸・水運の発達地域、或いは生産物集散地等が高かった。また、地域的特性によってA区は油菜・麦・稲米が、C区は高粱・小米の生産力と生産量が多かったことが分かる。豆類は全省的に生産されたこともわかる。

しかし、このような生産力は皖省内各区域の状況によって生産力の高低があったかも知れないが、実は他の省の生産力と比べると、皖省の生産力は大変低かったことがわかる。表六に見えるように皖省の生産率は全体的に低く、皖省の経済作物としての生産率が高かったものはなかったといえる。勿論この四つの作物以外でもこの状況が見られる。例えば、皖省の代表的産物である米も同様であった。米の収穫率が六〇％以下の県が一八四〇年には、一〇％から、二一・六％であったが、一九世紀末には八三％から九〇％まで上がった。しかし、民国の時代にはいってから徐々に下がり、一九三〇年代からは六七％から五〇％まで下落したが、[68] そのため、蕪湖米市は一九二〇年以降衰退を始め、一九四〇年代にはほとんどその姿を消してしまった。[69]

民国成立以後、米の二期作と稲麦の二毛作及び稲豆・豆麻・麻菜・麦豆・麦棉等二毛作、あるいは蔬菜の間作等が発達し

たにもかかわらず[70]農業生産力が低下した原因は戦争の惨禍や政策の不統一性、農村改良事業の失敗、農民の認識不足等によるものである。

例えば、宿県の場合地主、佃戸の土地に対する認識不足現象が見られるが、それについて、

「宿県、多用廐糞、然皆不充足…因宿県土地瘠薄、水患頻仍、雖肥料甚豊、亦仍不能必其定有収穫、故多数農人、対於肥料一層、多不注意。」[71]

とある。また肥料についていえば、化学肥料は一九二〇年代に皖省に導入され、その大部分は硫酸塩であったが、一九二五年の消費量はわずか四百担であった、一九三〇年には四千担にまで増加したが、耕地の広さを考えれば、きわめてわずかなものであった。[72]一九三〇年代における十七県の調査を見ると、農家の使用肥料は、依然有機肥としての廐肥・堆肥・糞便・豆餅等が使用されていた。[73]

一方、農業技術改良事業は品種改良及び普及を主眼としていたので、新農具の技術開発はまったくなされなかった。一九二六年商人が新式農具を持って来たが、値段が高かったので利用が不可能であった。一九三四年以前までの新式農具は棉花条播機・単柄犁・耙歯中耕器があったが、全部で十件にも及ばず、それさえ一般農民の使用は不可能であった。[74]

表六　1914～1915各省農産物毎畝収穫率

省別	大豆石	落花生石	棉花斤	煙草斤
河南	0.600	0.800	13.54	23.49
江蘇	0.631	1.624	0.66	48.28
安徽	0.800	1.000	30.00	122.34
江西	2.073	3.000	48.37	206.27
福建	1.273	1.828	31.11	55.61
浙江	0.600	1.000	74.50	78.44
湖北	0.920	2.420	85.83	132.87
四川	0.700	0.600		
広西	1.246	2.062		
雲南	1.340	1.890		
貴州	0.600	0.600		
湖南	1.952	3.293	518.71	19.47

資料来源：東亜同文会編，民国六年、八年「中国年鑑」。
台北，天一，民国64，頁，民国六年：553～570
民国八年：998～999

このような生産力による農家の収入は、高い租税や人件費、また肥料、農器具、畜力、流通費等の生産原価にも足りなかった。一九三二年の皖省の一石当りの米の生産費は十三元から十五元であったが、米価は一石当り十元ぐらいであったことを見ると、[75]農業改進事業失敗の重要性を再三認識すべきであろう。

結局、生産力の減少及び発展の限界性は、耕地拡大による総生産が増加しても、生産費自体の高さのため市場性を失うこ

表七　蕪湖関歴年輸出農産品の比率（1915—1931）

項目 年別	米	菜籽	麦	棉花	花生	豆類	豌豆	計
1915	78.02%	4.20%	%	%	2.55%	%	%	84.77%
1916	80.98	1.31			1.30		0.76	84.35
1917	58.25	6.71					5.61	68.57
1918	69.69	5.27					1.51	76.47
1919	86.73	2.44	0.56		0.78		0.64	91.25
1920	81.09	2.81			0.93			84.83
1921	62.70	12.62	1.53		1.17			78.02
1922	46.45				0.87			47.32
1923	47.24		1.16		1.49			19.89
1924	62.65	3.48	1.68					67.81
1925	74.09	5.05	2.16		1.61			82.91
1926	47.33	17.94	2.07		5.24			72.58
1927	33.40	2.40	5.66		6.45			87.94
1928	49.46	3.22	6.95	9.17		1.62		70.42
1929	53.94	11.71	8.00	2.84		1.16		77.65
1930	57.75	5.75	1.59	9.98				75.07
1931	73.70	6.74		1.36				81.80
平均	60.79	5.66	3.14	5.8	2.24	1.39	2.13	71.27

資料来源：歴年海関報告、蕪湖部分。

表八　歴年屯溪の製茶箱数

年　別	製茶箱数
1912	139,380
1913	104,177
1914	114,919
1915	105,428
1916	110,363
1917	79,605
1929	107,059
1930	88,330
1931	67,540
1932	80,881
1933	82,289

資料来源：屯溪緑茶之生産製造及運銷、金陵大学農業経済系印行、民国25年6月
P.17

とになった。これは清末以来農家経済の構造的悪循環の主原因であった。そのため、負債の増加、小作農及び僱農の増加、離農というパターンが継続したのであろう。これはまた対外貿易にも大きな影響を与え、貿易赤字及び列強の商品経済の侵略を受ける主要な原因にもなったといえよう。

一九三〇代までの皖省の産業構造は農業経済を基幹としていた。このような経済体制下の生産物は純粋な原料農産物であったので、いつも列強の加工品に支配された。[17] 特に皖省の農産物は糧食作物である米・麦類の総生産額が経済作物である豆類・棉花・花生・菜籽・茶・煙葉等のそれより多かったので（八二％対一八％）、安価な洋米の輸入によって農民生活は破綻していった。このような皖省の糧食作物の経済的位置は、表七からもわかる。

表七の十七年間の輸出品中、米が占めたパーセンテイジは六〇・七九％にもなり、他の農産物は十一・二七％に過ぎなかった。これはまた、換金作物を特化させて、収入をあげたという農業商品化論とも大きな差があったことを意味している。

安徽省の経済作物中、比較的商品作物としての性格を持っていたのはB区地域の茶葉であった。しかし、省政府の集中的支援にもかかわらず、海外市場の劣勢は継続的な生産量減少現象をもたらした。屯溪は皖省最大の茶葉集散地であるから、表八のように製茶箱数が減少したのは、皖省経済作物の衰退を意味している。海外市場での苦戦は結局品質と生産効率からくるものであるから、皖省第一の経済作物であるB区の茶も、他の作物と同様に生産技術と経営上の合理性に問題があったと思われる。

このような農村改進事業の失敗は、民国以後中国農産品の対外競争力の低化と農民経済生活の落後の重要な原因である。即ち、この失敗は軍閥間戦争、官紳商人地主階層の社会経済的専権等から来る農民層の政治・社会的不信感が招いた結果であると考えられる。

四、農民経済生活の実情

十八世紀以来の中国人口の急増は、農戸一戸当りの耕地所有面積を縮小させ、当時の農業技術による農業経営の非効率性を大きく現出させた。一九二〇年代蕪湖附近での耕作状況はこのような状況をよく見せている。

「人工之使用、在大的田区、比在小的田区有両倍的放能、如在十畝或少過十畝的田区、一人只耕五畝、在三十一畝或三

十一畝以上的田区、每人則耕十畝了。獸工之使用、在大的田区比在小的田区幾有三倍的效能、如在十畝或少過的田区、一獸只耕一〇・六畝、在三十一畝或三十一畝以上的田区、每獸則耕二八・八畝了。耕具之使用、在大的田区、有将近両倍的效能、如在十畝或少十畝的田区、值二十元的耕具、僅能耕作四畝、在三十一畝及以上的田区、則能耕七・一畝了。[78]」と見えている。

このような非效率的農業経営は、農家収入と直接連結される点で、皖省農民生活向上の重要な関鍵であった。一九二〇年代の一般的農民生活に必要な生活費は大略一年に二五〇元であった。即ち、

「一夫一妻三個子女、每年最少需要二五〇元、此二五〇元只算一家之中、每人每日不受饑寒、和他們的女子每日能穀去念書罷了、若家中有疾病或奢侈、則這二五〇元是不夠用了、所以一家五口、最少要二五〇元才能穀維持其最低的常態生活、不能維持這五口之家的常態生活、就算是貧窮的。[79]」とある。

このような収入のためには、水田の場合、土質によって違うが、大略三〇畝から五〇畝が必要であった。[80]しかし、当時皖省農家の土地所有の規模は非常に小さかった。表九からわかるように民国以後二十年間の平均所有地面積は、一四・五二畝に過ぎなかった。当時の耕地面積・農家数農民数等を調査した

表九　皖省農家1戸当り歴年人口数及び土地所有状況

年別	農戸数	農民数	耕作畝数	毎戸平均人数	毎戸耕作畝数	備註
1914	2,359,575		29,659,496		12.57	①
1915	2,748,611		42,321,501		15.40	①
1916	2,917,274		41,623,941		14.27	①
1917	2,846,014		41,427,541		14.56	①
1918	2,873,489		42,888,337		14.93	①
1932	2,682,248	13,947,690	39,437,325	5.20	14.70	②
1933	2,646,446		39,696,690		15.00	③
1935	2,682,000	15,182,000	39,462,158	5.66	14.71	④
平均	2,719,457	14,564,845	39,564,624	5.43	14.52	

資料来源：①第一回中国年鑑、P.1130
②農戸及び農民数：馮和法編、中国農村経済資料、第一輯、第二種、上、P.168
耕作畝数：張光業、安徽懇殖問題、P.24444。
③翟克、中国農村問題之研究之二、PP.205～212
④農戸及び農民数：国民政府年鑑（民国32年）、附表。
耕作畝数：陳筱南、「安徽実業概況」、実業統計、巻三期六、P.98

表十　歴年皖省の耕作畝数と人口指数の変化

区分	1873	1893	1913	1933
人口	100	122	146	166
耕地	100	106	107	107

資料来源：章有義、中国近代農業史資料、第三集、P.907

各種統計資料は、すべて一致しないが、表九の統計はある程度の合理性があると思うから、この表によって見ると、当時皖省の一戸当り所有耕作面積が、非常に小さかったことがわかる。一四・五二畝の収入は大略一百元から一五〇元であった。これは毎農家の一年生活に必要な二五〇元と比べると、はるかに少ない収入であった。このような耕地面積の縮小にはいろいろな原因があったわけであるが、何よりも人口増加にみあう耕地面積拡大がなかった点が重要である。表十はこの関係をよく説明している。民国以後に耕地が拡大しなかったことは、政治的混乱による荒政の失敗と毎年の災害による離農等がその主因であった。[81]

しかし、耕地所有面積の縮小よりさらに問題があったのは、地主階層による土地集中現象であった。例ば次のごとくである。

「天長県的土地面積単位是用担計算、南鄉的毎担種的面積約等於五・三畝。這裏佔有三百担種以上的大地主有三戸、二百至二九九担種九戸、他們佔有全部耕地的五分之一。如果加上五十担種以上的、其他中小地主、那末戸数不到総戸数的百分之四、但是所佔耕地已達半数以上。另一方面、五担種以下的農戸雖佔総戸数的百分之七十左右、但是所有耕地大概只佔耕地総数的百分之二十、其中、且有七百戸爲無地農戸約佔総戸数的三分之一」[82]

このような土地の集中化は土地分配の矛盾をもたらして、階層間対立の尖鋭化と租佃関係の前近代性を、民国以後にも存続させた。一九三五年の調査によると皖省農戸中七八・八七％が二〇畝以下の土地を耕作した。[83]これは約八〇％の農民が基本的な生活さえできなかったことを意味する。

このような農家経済状況下でも、農民生活の市場依存度は徐々に大きくなった。表十一と十二を見ると、各区の農家は農産物の半分ぐらいを売り出されたことがわかる。商品化された農産物の種類は、各地域によって違う。即ち、A区は穀類と油類が主に商品化され、C区は油類と豆類、D区は穀類と豆類が売り出しの主要品目であった。また、全体農業生産物の売出比率を見ると、大略半分ぐらいが売り出されたことがわかる。しかし、当時皖省での主要移出品目であった米と他の農産物との絶対額数は表七で見えるように七対一の比率であったことから考えると、経済作物の売り出しによる収入は農民生活改善に大きな寄与はしなかったと思う。また、農産物の売出比率も半分くらいであるが、各区の農戸別現金・非現金収入支出状況を見ると、現金による収入・支出が半分以上であった農戸は自作農戸のみであった。（表十三参照）当時皖省での自作農比率は表三に見えるように二一％しかなかったことから考えると、大多数の農家は依然近代的農業経営に依存したとい

表十一　皖省各県各種農産品の出售率（%）1921～1925

区別	県別	穀類							豆類				油類		山薯	繊織類		蔬菜
		稲	小麦	高粱	谷子	大麦	玉蜀黍	糯米	大豆	緑豆	豌豆	黒豆	芝麻	油菜子		棉花	大麻	
A	蕪湖	42.8	49.9			74.7		100						100				
C	宿	53.8	31.3	23.0	21.8	4.5			30.4	31.1	29.8	7.6	69.8		19.2	28.2	26.8	47.3
C	懐遠	29.1	22.9	17.5	25.0	10.8			55.8	22.6			98.1	96.1	18.5	33.4	6.2	12.2
D	來安	36.6	53.1		41.7	44.4	56.7	44.7	43.2	47.1	80.0		38.1	40.6	32.4	34.3	25.8	

資料来源：卜凱著、張履鸞譯、中国農村経済．P．276～278。

表十二　皖省農産物の自用と賣出の家庭比率

区別	県別	出售部分	家庭自用部分
A	蕪湖	55.7%	44.3%
C	懐遠	35.2%	64.8%
	宿県	40.3%	59.7%
D	來安	56.8%	43.2%

資料来源：章有義、中国近代農業史資料、第２輯．P．229

表十三　1921～1925年皖省農民階層別農場収入支出の現金比現金の比率（%）

区別	区分 / 県名	収入						支出					
		自作農		半自作農		佃農		自作農		半自作農		佃農	
		現金	非現金	現金	非現金	現金	非現金	現金	非現金	現金	非現金	現金	非現金
A	蕪湖	51.9	48.1	60.3	39.7			42.9	57.1	36.7	63.3		
C	宿県	41.5	58.5	33.4	66.6	35.7	64.3	62.4	37.6	43.8	56.2	37.8	62.2
	懐遠	33.4	66.6					44.0	56.0				
D	來安	56.7	48.1			53.0	47.0	32.0	68.0			23.9	76.1

資料来源：章有義，中国近代農業史資料，第２輯，P．422～423。

表十四　安徽農戸生活費用中の自給と購買率の比較

区別	県別	總計		食物		衣服		灯油燃料		其の他	
		自給	購買	自給	購買	自給	購買	自給	購買	自給	購買
C	懐遠	67.3	32.7	84.9	15.1	52.7	47.3	93.9	6.1	16.2	83.8
	宿県	59.6	40.1	82.4	17.6	27.2	72.8	80.5	19.5	7.4	92.6
D	来安	73.8	26.2	96.5	3.5	11.0	89.0	100.0	0	27.2	72.8

資料来源：章有義，中国近代農業史資料，第２輯，P．270

表十五　安徽農家毎年収入支出状況（1925～1931）

区分	収入				区分	支出			
区別	A	B	C	E	区別	A	B	C	E
県別	無為	休寧	懐遠	霍邱	県別	無為	休寧	懐遠	霍邱
作物	164元	175元	元	元	農具	20元	20元	元	元
園芸畜牧	30	30			工賃	10	15		
其の他	20	20			飲食	124	100	107.2	106.6
					医薬	10	10		
					肥料	30	40		
					房屋	10	10	6.7	5.5
					衣服	20	15	16.4	40.0
					交際	10	10		
					婚喪	10	10		
					燃料			19.3	5.0
					雑費	20	20	35.6	
					教育	5	5		
計	214	225	165	88.8	計	269	255	185.2	157.1

資料来源：Buck, John Lossing, Chinese Farm Economy, Chap, XI, Standard of Living : pp. 382-421. The Commercial pross, Sanghai, China. 1930.（懐遠）
中国経済年鑑、1934年、第六章、P・F380－381（無為、霍邱）
中国経済月刊（英文）、2巻2号、1925年2月、P．22（休寧）

える。特に表十四によって生活費用中自給率と購買率を見ると、自給が不可能であった衣服と其の他等項において現金支出が多かったが、換金作物の特化による食品・文化・教育・医学等への支出は依然低かった。（表十五参照）しかし商品化の比率は、統計数字だけを見ると、一九二〇年代北満洲の商品化比率四〇％～七〇％と似ていたといえる。[84]これによって Ramon H. Myers 教授は北満洲での商品化傾向を主張したが、これは当時の農村経済の統計上の表面的状況だけによって見たのであろう。勿論地域によって農業商品化傾向があったことは認めるが、全中国での状況は限界があったろう。即ち、当時農民生活の実際的様相がそうではなかったことは次の史料からうかがえる。

「農民日常消費物、除塩油外、皆自製造。若糧食不足者、則向富戸購買、近年来毎石稱價漲至五元、大麦三元、小麥六元、富家又毎居積不売、以高時價。貧者既感是痛苦、故毎買帰、必雑他糧以食。衣服率由自植棉花製成、蔴亦多足供。」[85]。

このような農業商品化の未発達現象は、当時農民に一番重要であった租佃関係でも分かる。なぜなら、商品経済が発展すればするほど地主階層の貨幣地租要求が強くなるからである。左に掲げる報告はそのことを示す。

「隨著商品経済的発展、貨幣地租也有増長的趨勢、但貨

幣地租仍然不占統治地位。在民国二十年代初期、農村的貨幣地租約占七％以下。実物地租的占統治地位、完全可以看出租佃関係的半封建性質。[86]」

このような貨幣地租比率の低さは、当時農業商品化の傾向がまだ全面的に現われなかったことを示すであろう。

一方、農業生産物の商品化が農民生活の水準向上に、直接関与するという考え方があるが、[87]当時皖省農民の生活水準が基本的な生活費さえ不足していた事実とは矛盾する。表十五を見ると、全省各地域の農民生活費の収入・支出はいずれもマイナスであった。この表によるとB区の収入が一番多かったが、そのB区も一九三〇年以後は収益率が表十六からわかるように急激に減少したことから見ると、全省的な農民生活水準は低下した場合が多いであろう。

勿論、農民生活の水準は農民階層の土地所有状況によって違ったが、表十七に見えるように、半小作農で五〇畝以下、小作農で一百畝以下の場合、収入は基本的な支出費にさえ足りなかった。表九から分かるように、当時皖省農戸中でこのような大量の土地を耕作した農戸が非常に少なかったことから見ると、ほとんどの農家の生活は苦しい状況であったと想像される。

従って、皖省農民の耕地の抵当状況はこのような農村経済の衰落を意味するといえる。表十八を見ると、A・B・F区の抵当率は全体的に増加したことがわかる。反対にC区の場合は減少したが、これは経済的疲弊により、耕地農産物の価値が低落したためであったといえる。[88]このような耕地抵当化現象は、結局土地集中化の主原因になり、耕地を失った農民の離村状況を引き起こした。表十九のように離農の農家が二〇畝以下の耕地を所有した農家が八一・四％も占めたことは、当時の農村経済の疲弊化を示すであろう。

このような現象は全省各處で現われた現像であった。例えば、B・D区の状況を見ると次のようである。

「徽属年来迭受茶木両業遭敗之打撃、秋収欠稔、農民生活、至感枯窘。間有多数農民、因難寛資金之周転、無法打開其苦悶出路、寧棄其固有田園、離郷向外謀活。枝葉離披之農村、至此益呈衰萎、更無復興繁栄之望。[89]

天長南郷的農民生活一般看来是日趨低下、有些赤貧的農民、流離失所、往住流為盗賊。有些農民往住在青黄不接或年底的時候以二分的利息借入十余元。[90]」

表十六　B区紅、緑茶毎箱当りの損益状況

類別	県　別	元　金	売　出　価	損　益
紅茶	祁門	400両上下	200両	折50%
	秋浦	100両上下	100両上下	不折
緑茶	婺源	50－100元	100元上下	稍益
	歙	南路95元西路68～76元	－	折本
	屯溪	240余元	165元	折70－80元

章鵬若：農村復興与農村副業、申報月刊、3巻3号
1934年3月、P.34

表十七　皖省農民階層別収入状況（1933年）

区　分	自　作　農			半　自　作　農			佃　農		
耕作畝数	100畝以上	50畝以上	50畝以下	100畝以上	50畝以上	50畝以下	100畝以上	50畝以上	50畝以下
収　入	1,111元	735元	485元	1,029元	653元	365元	1,024元	711元	370元
田地費用	314元	190元	93元	266元	147元	71元	234元	158元	79元
其他費用	424元	379元	272元	366元	297元	220元	347元	295元	207元
繳租額	元	元	元	265元	165元	104元	424元	287元	180元
損　益	373元	166元	40元	132元	44元	－30元	19元	－29元	－96元

資料来源：申報年鑑（民国22年），P．P54

表十八　皖省耕地抵当者の比率

区別	県　別	耕地抵当者%	過去との比較
A	巣　県	30	減　少
	滁　県	70	増　加
	蕪　湖	4	増　加
	宣　城	6	増　加
	寧　国	4	不　変
	青　陽	13	増　加
	貴　池	2	不　変
B	歙　県	8	不　変
	休　寧	4	不　変
	太　平	50	増　加
C	寿　県	2	減　少
F	潜　山	10	増　加
	平　均	18	

資料来源：河南，湖北，安徽，江西，四省小作制度，P．28

表十九　耕地面積による離村率（1935年調査）

－5畝	30.1%	－25畝	0.9%	－45畝	0.9%
－10畝	35.4%	－30畝	4.4%	－50畝	2.6%
－15畝	13.3%	－35畝	1.8%	－75畝	0.9%
－20畝	2.6%	－40畝	1.8%	－100畝	3.5%
平　均	81.4%	平　均	8.9%	平　均	7.9%

註：農政報告，4巻7期，1936年7月，P．175

以上見たように、皖省での農業商品化傾向は現金・非現金の収入と支出状況、農業生産物の売り出し率、農家生活に必要な必需品の購買率等の統計数字から見ると、ある程度までの農業商品化は行なわれたといえるが、実際的な農村状況、即ち、農家の平均的土地所有面積と農場経営の効率性・農業生産力と農業生産に対する投資内容と範囲、収入支出のバランス等を考えると、皖省の農業商品化傾向は、ほとんどなかったということができるのであろう。従って、清末以後の農業商品化傾向に対する主張は、地理的状況による換金作物の特化ないし農業生産物の売り出し率等によって説明することより、当時の社会経済的背景と政治・軍事的混乱状況で、実際の農民生活の様子を把握しながら考える方が重要であると思う。このような面から見ると、一九三〇年代半ばまでの中国における商品化傾向は、実際に弱かったと考えられる。

五　結　論

十九世紀末頃の中国の社会経済的状況はもはや限界的状況まで来ていたといえる。これは人口増加に対する耕地面積拡大の限界・列強の商品経済侵透に対する中国経済の無気力・農村社会経済での封建的秩序の強化等、当時当面している農村危機に対して、これを乗り越える解決策がなかったことを意味する。しかし、この問題が解決することができるただ一つの方法は、農業生産物を商品化させることしかなかったと思う。即ち、農業の商品化は、農業技術の改善と流通システムの整備によって、農産物の生産力を向上させ、単位面積当り生産量の向上を通じて市場経済を活性化させる集約農業の根本原理であろう。

しかし、農業生産物の商品化のためには、基本的な前提条件が必要であった。即ち、都市の人口及び商工業・金融・交通の発達による流通構造の整備・農業生産力を向上させるための農業技術の改善及び適正な土地所有等であった。このような諸条件は民国時代の到来と共に、一層強く要求された。それは新秩序体制下において社会経済的改革を企図する政治的次元の努力ではなく、清末以来の無秩序な状況下に現われた一般国民生活の限界状況から出た要求であった。それゆえに国民政府の先覚者は農村改良事業及び社会基幹産業育成政策を主張したが、民国初期の革命派、非革命派間の政治的対立、またそれ以後の軍閥割拠と戦争、国民政府と共産党の対立等政局の不安定により、このような時代的要求は受容されなかった。

むしろ、これらの状況は列強に商品侵略の機会を与え、民族企業の発展を阻害し、農業生産及び流通に悪影響をもたらして、農民生活はさらに疲弊していった。

従って、清末以来農業商品化が本当に開始されたならば、民国成立以降の社会経済的状況はそれほど混乱しなかったのではないかと思われる。経済的安定は政治的、社会的変化に対応できる自主力と自衛力を培養させるからである。

しかし、本文で見たように清末以来の中国では、農業商品化が行なわれる基本的条件は、全くなかったといえる。もし、現金による収入・支出比率の増加、自給自足と市場購買率の比率・経済作物の購売率等によって、中国での農業商品化を論じると、それは当時農民経済の現実を把握しなかったことから出て来た主張であると思う。勿論北伐達成以後国民政府による建設政策と一連の農村改進事業の成果による経済的発達を認めるとしても、それは、根本的な農民生活水準の向上とは全然無関係であり、また指標上の農業商品化傾向も、実は外国商品経済の大量に浸透したために、農民自身では自給生産価より安くて品質もよい外国商品を購入する過程で現われたと筆者は考える。

結局、民国以後においても封建的社会経済秩序は、中国農村で継続維持され、むしろ軍閥・地主階層の収奪行爲が一層表面化していった。さらに列強の商品侵略によって生活基盤までを奪われるという危機感を感じた農民が、新中国革命への協力者になったことと、農業商品化の進行による中国農村経済の現代化論とは相当な開きがある。当時中国の全般的状況から考えると、農業商品化の進行には限界があったと思われる。

① Ramon H.Myers. The Commercialization of Agriculture in Modern China. Edited by W.E.Willmott, Economic Organization in Chinese Society. Stanford University Press, Stanford, California, 1972. PP. 173~192.

② 程必定主編、『安徽近代経済史』、合肥（黄山書社、一九八九年、頁一九一）。『中国通郵地方物産誌』、皖省、頁一九~三九。

③ 歴年海関報告及び貿易統計（一九三四~一九三七）から計算。中国土地問題之統計分析、頁三八。

④ 当時蕪湖・滁県等の城市で居住していた地主階層の％は、各々七八・五％、九五・四％であった。これは農村資金の都市集中等を意味する。金陵大学農学院農業経済系編『支那経済資料』一八、河南・湖北、安徽・江西四省土地分類研究、中（生活社刊、一九三四年頁五。）

⑤ 東亜同文会編、『支那省別全誌』、安徽省、東京・東亜同文会、一九一九年、頁四四一~四四二。

⑥ 一九一六年婺源・歙県等の移出量は、八万五千担、三万五千担であったが、一九三〇年代の産額はわずか各々三萬四千担、一万八千担であっ

た。『豫鄂皖贛四省農村経済調査報告』第十二号、屯溪緑茶之生産製造及運銷（南京・金陵大学農業経済系印行、民国二五年六月、頁五）

⑦ 参考、本論文第三節、農業改造事業の推移とその実態分析。

⑧ 一九三〇年代安徽省の水田平均価格は、一畝当り五十元であったが、B区の婺源・祁門・歙県は三一元から四十元、黟・休寧・石埭県は二一元から三十元、太平県は二十元であった。参考・馮和法編『中国経済史料叢書』第一輯第二種、中国農村経済資料上（華世出版社、一九七八年、頁二二四～二二五）。

⑨ 同註②、頁一五五～一五六。

⑩ 同註⑤、頁四四一～四四二。

⑪ 同前、頁一五〇。

⑫ 同註④上、頁二六〇、二八〇。

⑬ 同前

⑭ 同前、頁二七七、三〇三。

⑮ 同註④中・頁三〇七。

⑯ 同註⑤、頁、一二三～一三七。

⑰ E区は淮河の中上流地域であったから、降雨量が少ない時は水運も不可能であった。同前。

⑱ 同前、頁五六～一五八。

⑲ 一九一〇年代は九江を経って上海に移出されたが、一九三〇年代以後公路が発達して、抗州を経て上海へ移される場合が一箱当り一元が節約されたから、九江への移出路は抗州へ移動することになった。『豫鄂皖贛四省農村経済調査報告』第十号、祁門紅茶之生産製造及運銷（南京・金陵大学農業経済系印行、民国二十五年六月、頁八五）。

⑳ 同註④、上・中・下巻安徽省各県間の交通事情。

㉑ 『申報』、民国二〇年五月二六日、「蚌埠運商請核減車価」。

㉒ 『鉄道年鑑』第三巻（上海・商務印書館、民国二五年、頁一四六六）。

㉓ 『申報』一九三六年六月四日。「蕪湖米到天津販賣之汽車費合計六角七分：汽船費為毎担三角五分。」最近長江流域之経済状況、経済評論、一巻五号（一九三四年七月、頁四七）。

㉔ 『一年来之安徽建設』、第一編、第一章、（出版地点年代未詳、頁一）。

㉕ 管鵬、「安徽地方使行汽車之研究」（『申報』一九二〇年四月四日）。

㉖『申報』一九二八年三月十日。
㉗『申報』一九二六、八月二一日、四月三日。
㉘同註㉔、頁二。
㉙『十年来的中国経済建設』第五章（出版地、年代未詳、頁一五）。
㉚同註㉔、頁八。
㉛『申報』一九三六年五月四日。
㉜『四省土地分類研究』上・中・下、同註④、安徽各県城を中心とする交通状況参照
㉝同註②、頁二四五。
㉞同前、頁一八〇。
㉟劉海峯、「関於李鴻章官僚資本的一些資料」（『史学工作通迅』第一期、一九五七年）。同註②、頁一八一。
㊱潘敏德「中国近代典当業之研究」（『国立台湾師範大学歴史研究所専刊』之十三　民国七四年、頁二一一）。
㊲『豫・鄂・皖・赣四省之典當業』（南京金陵大学農業経済系印行、一九三六年六月、頁四～七）。
㊳郭嘉一、「安徽省銭荘業的典衰概述」（『安徽金融研究』、増刊第一期、一九八七年。同註②、頁一八三。
㊴「蕪湖県経済調査」（『中国鉄道沿線経済調査資料兩種』民国二三年、頁五一。）
㊵同註②、頁一八七。
㊶中国通郵地方物産誌、皖省、（出版地点年代未詳、頁一九～二七。）
㊷当時これら銀行は皖省政府当局の経理公債庫券の銷售、或いは省地方当局の資金をすぐに調達できる所で使用された。郭栄生「軍閥依為外府、以発行鈔券、供給軍政費甲為主要任務。」（『中国省銀行史略』、頁一九）。
㊸章有義『中国近代農業史資料』第二冊（上海・三聯書店、一九五七年、頁二八三）
㊹中央銀行経済研究處編『中国農業金融概要』（上海商務印書館、民国二五年、頁三六）。同註㊸第三冊、頁一三四。
㊺『晨報』一九三二年七月十二日。許達生、「苛捐雑税問題」（『中国経済』、一巻四、五合期一九三三年八月、頁十一）。
㊻同註㊸、頁一四五。
㊼同前、頁一四二。
㊽『銀行週報』八巻三八号（紀全国実業会議、一九二四年九月三〇日。頁四一）。
㊾同前

㊿ 参考、Perry, Elizabeth J., Rebels and Revolutionaries in North Chine, 1845-1945 (California stantord University Press. 1980). PP. 33～37.

(51) 「安徽巡撫奏籌辦墾牧樹芸情形並請准奏奬片」(『商務官報』第五期・光緒二四年三月五日)。

(52) 『申結』宣統元年十月二九日。

(53) 『蕪湖県志』、巻三一、頁一。『太和県志』巻四、頁三、九、『全椒県志』、巻五、頁三。

(54) 劉家銘、「南陵農民狀況調査」(『東方雑志』、巻二〇、期十六、民国一六年八月、頁九三)。

(55) 民国一五年『中国年鑑』(台北、天一出版社、民国一五年初版、民国六四年影印初版、頁一〇五六)。

(56) これのため毎年必要経費が四千元から七千元ぐらいが必要したが、このような予算もなかった。『一年來之安徽建設』第一編、頁一六〇。

(57) 『一年來之安徽建設』第一編、頁一六二、一六五～一六七を参照すると以下の通り。

一九三二年十一月当時の農林機関の面積。

㈠ 稲作改良場、一八〇畝、㈡ 麦作改良場、一〇一〇畝、㈢ 棉業改良場、四九二畝、㈣ 茶葉改良場、九六五畝 ㈤ 蠶業改良場、一八五畝 ㈥ 第一林区から第六林区造林場までの苗圃、二〇〇畝、一〇〇畝、四〇畝、六〇畝、二〇畝。

(58) 同前、頁一八〇。

(59) 『十年來的中国経済建設』、上篇、第二章、頁一九〇。

(60) 同前。

(61) 同註(43)、第三輯、頁六一八。

(62) 『申報』、一九一五年十二月十二日、一九一六年二月二二日。

『農林部档案』(台湾中央研究院所藏)二〇－〇八／一〇八－(3)。

(63) 『実業部档案』(台湾中央研究所藏)、一七－二二／一九－㈠、一七－二二／一八。

(64) 『経済部㈠档案』(台湾中央研究院所藏)一八－二二／一一七－(2)

(65) 『経済部㈠档案』(台湾中央研究院所藏)、一八－二二／一一一七－㈡

(66) 『申報』一九三六年六月一日。

(67) 陳公仁、「中国今日茶業之復興問題」(『東方雑誌』巻三四、期四、一九三七年二月十六日、頁七三)。

(68) 同註④、頁三二。

(69) 同前、頁三三。

(70) 郭文韜、曹隆恭主編『中国近代農業科技史』(北京、中国農業科技出版社、一九九〇年九月、頁一九)。

⑪ 同註㉕、第一輯第二種、上、頁一一〇。
⑫ Decennial Report, Wuhu, 1922～1931. P.603
⑬ 参考、同註④上、中、下、巻。
⑭ Decennial Report, Wuhu, 1922～1931. P.603
⑮ 『農林部档案』（台湾中央研究所所蔵）二〇－〇七／十七（十一）
⑯ 孫懐仁、「中国農業恐慌之解剖」（『申報月刊』、二巻七号〔下〕、一九三三年七月、頁一九～二〇）。
⑰ 『海関報告』、一九三三年、頁二九。
⑱ 卜凱、『蕪湖百零二個田家之経済及社会調査』、（一九二四年）。李錫周編訳（『中国農村経済実況』一九二八年、頁一一一～一一二）。
⑲ 『晨報附刊』、民国一二年五月五日。
⑳ 天野元之助『中国農業経済論』巻一（東京・改造社、一九四〇年、頁一一二。
㉑ 参考、楊明抬、民国二十年長江大水災之研究、政治文学歴史研究所碩士論文、台北、一九八七年。
㉒ 馮和法、『中国農村経済資料続編』上（中国経済資料叢書、第一輯、第三種、華世出版社、民国六七年）。一九三四年調査、頁八二。
㉓ 同註㉚、頁一五五。
㉔ 同註①、頁一八三。
㉕ 同註⑧（下）、頁七一七。
㉖ 同註②、頁一九五。
㉗ 参考、同註①
㉘ 金陵大学農学院農業経済系編、支那経済資料一七、『河南・湖北・安徽・江西四省小作制度』生活社刊、頁二九。
㉙ 関於復興農村之消息、『農村復興委員会会報』、三号、一九三三年八月、頁一一六。
㉚ 婁家棋、「安徽天長県的南郷」、『新中華雑誌』二巻十七期、民国二三年、頁三五。